

# なぜ空いている？市営住宅

「困っている人がいるのに、なぜ市営住宅に空き室があるの」という声をよく聞きます。

10年前に国が入居できる所得基準を下げ、市もこれに従い入居できる世帯が激減。応募倍率が2・26倍から1・15倍に大幅に引き下がりました。入居世帯も所得基準オーバーで、退去を迫られ現在3割も空き室なっています。

このほど国は住宅困窮者が入居できるようにと、保証人がいな

くても可、高齢者でなくても単身で可、親が亡くなっても子供が承継できるなど入居条件の指針を緩和しました。しかし伊勢崎市では、引き続きこれまで

のまま入居を制限しています。厳しくするときには国の言いなりに即実施し、緩和するときには国の基準を無視する姿勢は、住宅困窮者への思いやりが欠けています。せめて国の指針に沿った対応を求めました。

## 公立幼稚園3年保育は急務

10月から幼稚園の保育料は無料になります。その結果3歳児から預ける家庭が増えて来ます。しかし公立幼稚園はまだ2年保育の所が3園残されており、ニーズにこたえられない状況です。このため4・5歳児合計で南幼稚園が11人、三郷幼稚園が20人、茂呂幼稚園が16人、豊受幼稚園はすでに応募者がなく廃園になりました。父

母のニーズを汲んで早急に3年保育の実施が求められます。

また第一幼稚園では臨時教諭が見つからず、教頭が5月まで担任教諭を兼務する事態に。保育料が無料になるからと言って、先生の数がそろわないでも構わないという安上がりの保育、教育では困ります。

## 市の公共料金に消費税転嫁 36の利用料・手数料改正条例を可決

10月からの消費税増税を前提に、6月議会では市の手数料・使用料などに消費税増税分を一齐に転嫁する条例改正案が提案・可決されました。この改正による市民の負担増額は、半年分だけでも3642万円にのぼります。一方、施設運営費の増額割合は、公民館を例にとってもわずか0・9%にとどまります。2014年4月の消費税8%への引き上げ以来消費税低迷が続いている上、「頼みの綱」だった輸出や設備投資も、中国経済の悪化や米中の貿易摩擦の影響で、落ち込みがあらわになっていきます。税率引き上げが、消費をさらに落ち込ませ経済に打撃につながるのには目に見えています。景気の悪化が鮮明になる中での消費税の増税は、それこそ暮らしも経済も破綻

## 日米地位協定改善を求める 意見書を継続審査に

全国知事会は『米軍基地負担に関する提言』で、米軍機の低空飛行訓練における事前の情報提供や、日米地位協定の抜本的な見直し、基地の整理・縮小・返還などを求めています。この提言に沿って、日米地位協定の改定を求める意見書の提出を、と伊勢崎

平和委員会から請願が提出され、共産党議員団が紹介議員となりました。差別的な地位協定の改定は、政治的な立場の如何を問わず切実な課題です。質問一つせず継続審査ありきという伊勢崎市議会の他会派の姿勢には、疑問が残ります。

に導くものです。

公民館・緋の郷・生涯学習館や福祉プラザのよう、ほとんどの利用団体が無料で利用できる施設もあります。しかし、上下水道料金・市民病院の室料・体育施設使用料・訪問介護など、市民生活に大きな負担増となる値上げも目白押しで

です。党議員団は、「そもそも公的利用料などには消費税を転嫁しない自治体もある。総務省の通知でさえ、消費税増税分の上乗せは自治体の義務ではなく、あくまで技術的な助言と言っている。市は市民生活を守るべき。」と反対討論を述べました。

## 議会改革特別委員会を設置

伊勢崎市議会は、6党派・12人からなる議会改革特別委員会を設置。議会基本条例の制定をめざします。日本共産党議員団からは、長谷田市議が委員となりました。党議員団は、前回の議会改革特別委員会設置時にも、本会議のネット中継や委員会の市民傍聴を提案。議論をリードしてきました。今回も、真に市民に開かれた議会となる様な中身のある議会基本条例制定を、と具体的な提案を行っていきます。



## 最低賃金無視のファミリーサポート事業

子育ての手伝いをしてほしい人と、子育てが一段落し余裕ができたなどの理由から、ボランティア的な意味で支援を行える人の会員組織がファミリーサポート事業です。一時的、突発的な保育ニーズに比べる隙間を援助する大事な事業ですが援助するサポート会員が増えないことには希望があっても対応できません。保険には入っていますが、場合によっては過失責任も問われる責任の重い仕事ですが、ボランティアという事で活動中の事故でも本人は労災保険の適用外。支払われる報酬は1時間700円と最低賃金に満たないあいまいな身分です。利用料補助を行うなどして、せめて最低賃金を上回る報酬が支払われるよう、また援助会員を増やすため市としても具体的な手立てを取るように求めました。

### ファミリーサポート利用料助成

桐生市	1時間に月1回あたり400の助成
太田市	1時間300円の助成
渋川市	1時間200円の助成
みどり市	1時間400円の助成



## 「8時間働けば普通に暮らせる社会を!!」

5月1日開かれたメーデー 伊勢崎佐波地区集会で挨拶